

【表紙】

【提出書類】	変更報告書 No.11
【根拠条文】	法第27条の25 第1項
【提出先】	中国財務局長
【氏名又は名称】	株式会社ベネッセホールディングス 代表取締役社長 福島 保
【住所又は本店所在地】	岡山県岡山市北区南方三丁目7番17号
【報告義務発生日】	平成22年6月2日
【提出日】	平成22年6月7日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	2名
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合が1%以上増加したこと

第1 【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社東京個別指導学院
証券コード	4745
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2 【提出者に関する事項】

1 【提出者(大量保有者) / 1】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社ベネッセホールディングス
住所又は本店所在地	岡山県岡山市北区南方三丁目7番17号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

該当事項はありません。

【法人の場合】

設立年月日	昭和30年1月28日
代表者氏名	福島 保
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	通信教育事業及び学校向け事業、出版事業、介護事業、語学・通訳事業 など

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	グループ財務部 部長 坪井 伸介
電話番号	(03) 3259-1131

(2) 【保有目的】

発行者を連結子会社化し、さらに、発行者との間の資本及び業務提携を実施することを目的としています。

(3) 【重要提案行為等】

該当事項はありません。

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	33,610,800株		
新株予約権証券(株)	A		H
新株予約権付社債券(株)	B		I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 33,610,800株	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O + P + Q - R - S)	T		33,610,800株
保有潜在株式の数 (A + B + C + D + E + F + G + H + I + J + K + L + M + N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成22年6月2日現在)	V	58,868,186株
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T / (U + V) × 100)		57.10
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		57.10

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

該当事項はありません。

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、馬場信治氏（以下、「馬場氏」といいます。）及び馬場氏の資産管理会社である有限会社エス・ビー・アセット・マネジメント（以下、「S Bアセット」といいます。）との間で、原則として、馬場氏及びS Bアセットは発行者株式の譲渡が禁止されることを、また、馬場氏との間で、一定の条件の下、相互に発行者株式（提出者についてはS Bアセットが保有する発行者株式を含む。）の先買権を有することを合意しております。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	12,772,104
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円) (W + X + Y)	12,772,104

【借入金の内訳】

該当事項はありません。

【借入先の名称等】

該当事項はありません。

2 【提出者(大量保有者) / 2】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社東京個別指導学院
住所又は本店所在地	東京都中央区佃一丁目11番8号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

該当事項はありません。

【法人の場合】

設立年月日	昭和40年6月17日
代表者氏名	谷山 和成
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	個別指導等を中心とした学習塾の運営、その他これらに関連する事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	経営政策本部長 舟戸 彰一
電話番号	03-5560-1570

(2) 【保有目的】

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(3) 【重要提案行為等】

該当事項はありません。

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	2,160,000株		
新株予約権証券(株)	A		H
新株予約権付社債券(株)	B		I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 2,160,000株	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		2,160,000株
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成22年6月2日現在)	V	58,868,186株
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		3.67
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		2.55

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
-----	--------	----	----	----------	----------	----

平成22年4月12日	普通株式	40株	0.00%	市場外	取得	195円
平成22年4月30日	普通株式	6,401,314株	10.87%	市場外	(自己株式の消却)	消却
平成22年5月7日	普通株式	200,000株	0.34%	市場内	取得	
平成22年5月10日	普通株式	350,000株	0.59%	市場内	取得	
平成22年5月11日	普通株式	150,000株	0.25%	市場内	取得	
平成22年5月12日	普通株式	100,000株	0.17%	市場内	取得	
平成22年5月13日	普通株式	100,000株	0.17%	市場内	取得	
平成22年5月14日	普通株式	100,000株	0.17%	市場内	取得	
平成22年5月17日	普通株式	100,000株	0.17%	市場内	取得	
平成22年5月18日	普通株式	100,000株	0.17%	市場内	取得	
平成22年5月19日	普通株式	300,000株	0.51%	市場内	取得	
平成22年5月20日	普通株式	150,000株	0.25%	市場内	取得	
平成22年5月21日	普通株式	150,000株	0.25%	市場内	取得	
平成22年5月24日	普通株式	200,000株	0.34%	市場内	取得	
平成22年6月1日	普通株式	52,400株	0.09%	市場内	取得	
平成22年6月2日	普通株式	107,600株	0.18%	市場内	取得	

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項はありません。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	484,090
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円) (W + X + Y)	484,090

【借入金の内訳】

該当事項はありません。

【借入先の名称等】

該当事項はありません。

第3 【共同保有者に関する事項】

該当事項はありません。

第4 【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1 【提出者及び共同保有者】

株式会社ベネッセホールディングス
株式会社東京個別指導学院

2 【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	35,770,800株		
新株予約権証券(株)	A		H
新株予約権付社債券(株)	B		I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 35,770,800株	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O + P + Q - R - S)	T		35,770,800株
保有潜在株式の数 (A + B + C + D + E + F + G + H + I + J + K + L + M + N)	U		

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成22年6月2日現在)	V	58,868,186株
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T / (U + V) × 100)		60.76
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		59.64

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者又は共同保有者名	保有株券等の株(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
株式会社ベネッセホールディングス	33,610,800株	57.10
株式会社東京個別指導学院	2,160,000株	3.67
合計	35,770,800株	60.76

